

2023年3月期 第3四半期 決算短信補足資料

2023年2月

 全国保証株式会社

for your dream and happiness

証券コード：7164

2023年3月期 第3四半期決算サマリー

- **住宅市場および住宅ローン市場は、住宅価格の高騰などを背景に弱い動きが続いた**
- **新規保証実行件数・金額は、住宅市場・住宅ローン市場の影響を受けて前年より減少
保証債務残高の進捗は計画を下回り推移している**
- **2022年9月に開始した、当社の豊富なデータによるAIを活用した実証実験を継続、事業規模・事業領域拡大に取り組む**

目次

- I. 決算の概要 P 3
- II. 2023年3月期の取り組み進捗 P 11
- III. 参考資料 P 18

I . 決算の概要

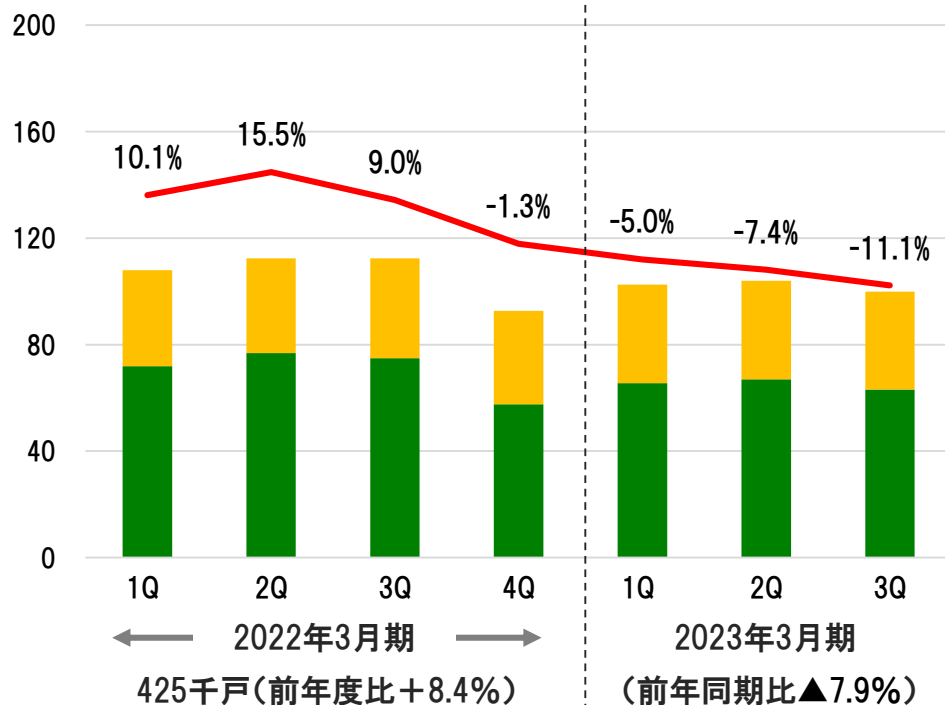
住宅市場および住宅ローン市場

- 新設住宅着工戸数のうち持家・分譲戸建ては、コロナ禍以降、回復傾向にあったものの、資材不足・住宅価格の高騰などにより2022年3月期第4四半期以降は再び弱い動きに転じている
- 住宅ローン市場も住宅市場同様に弱い動きがみられるなか、金融機関は案件獲得のため金利競争を継続

新設住宅着工戸数(持家+分譲戸建て)

■ 持家 ■ 分譲戸建て ■ 前年同期比

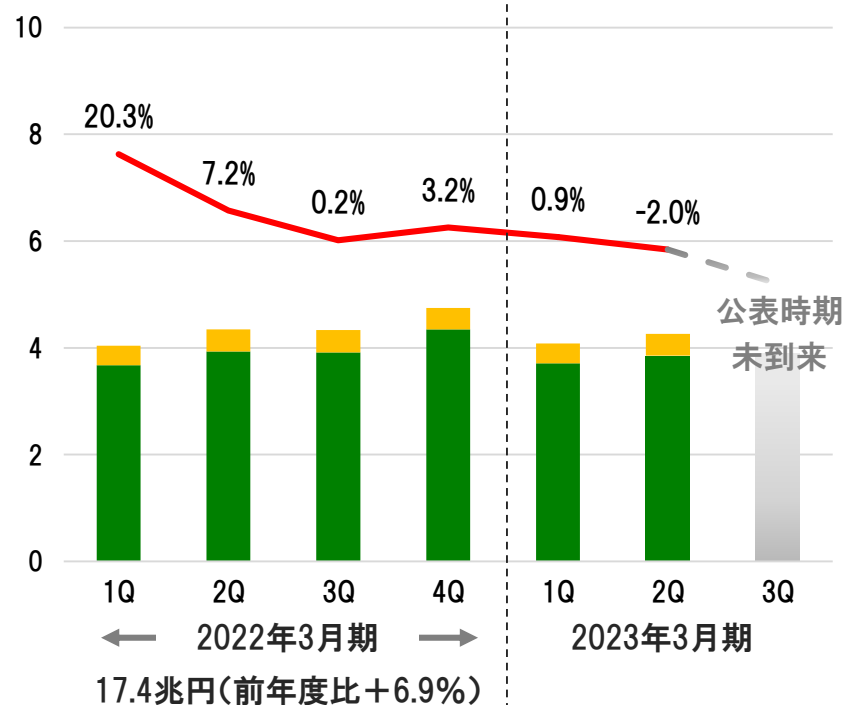
(単位:千戸)



住宅ローン新規貸出金額(銀行、信用金庫)

■ 銀行 ■ 信用金庫 ■ 前年同期比

(単位:兆円)



※出所)国土交通省 住宅着工統計うち持家および分譲戸建て

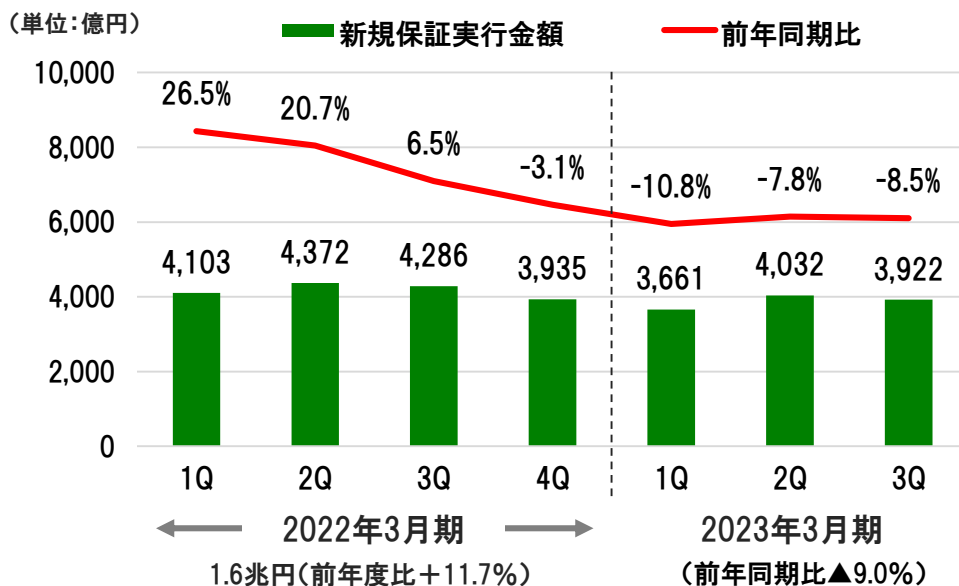
※出所)日本銀行 個人向け貸出金より
※2023年3月期 3Qの数値は公表時期未到来のため当社予想に基づく

新規保証実行・保証債務残高の状況

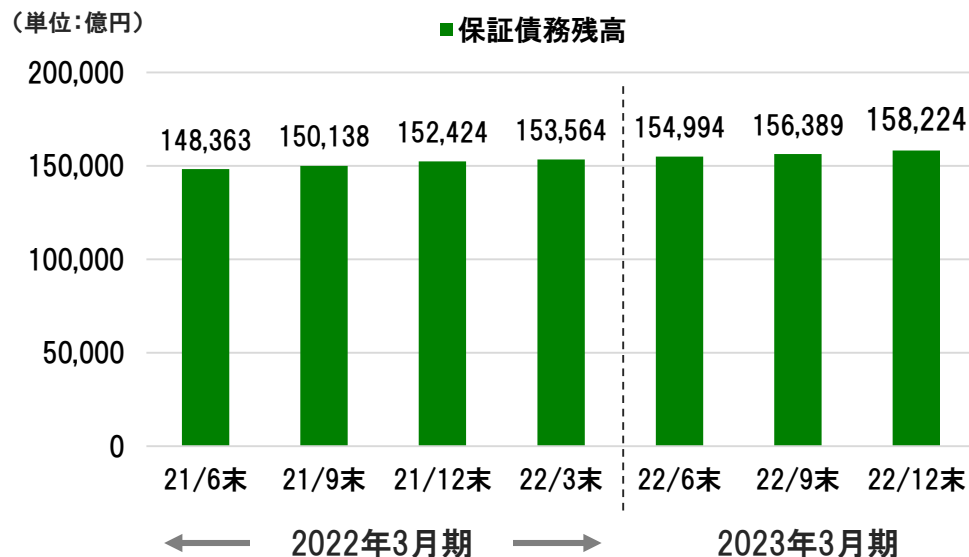
2023年3月期計画	
新規保証実行件数	62,500件
第3四半期実績	40,747件
保証債務残高	16兆2,000億円
第3四半期実績	15兆8,224億円

- **新規保証実行**
新規保証実行件数は40,747件(前年同期47,305件)、
新規保証実行金額は1兆1,615億円(前年同期1兆2,761億円)となった
市場の低迷とともに回復は遅れている
- **保証債務残高**
新規保証実行の回復の遅れに伴い伸長は鈍化、
金融機関との関係強化、他社の保証債務承継に引き続き取り組む

住宅ローン新規保証実行金額



保証債務残高

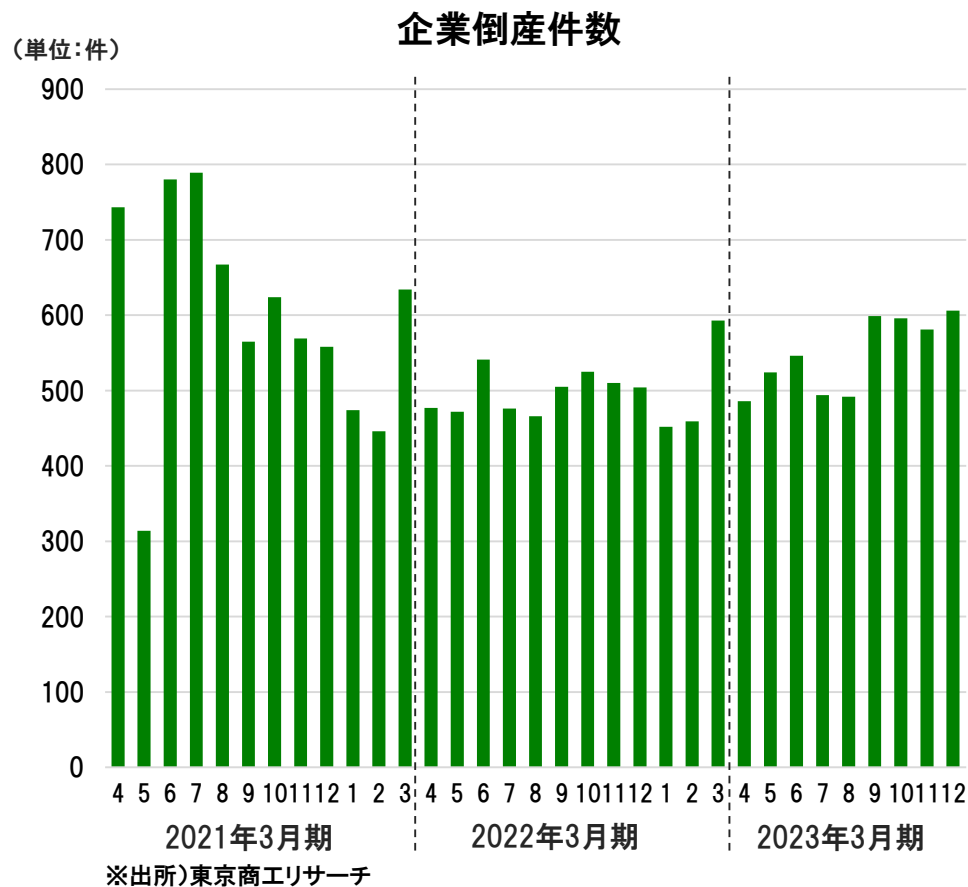
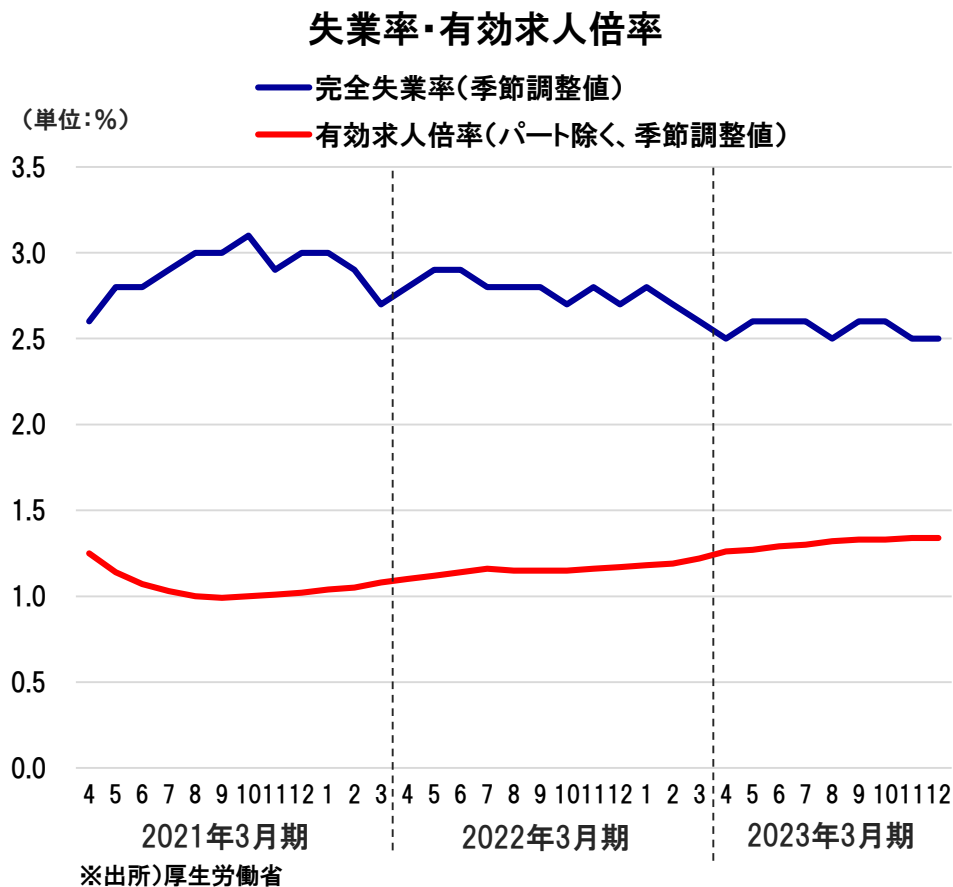


※民間金融機関住宅ローン保証に係る数値
※2023年3月期より子会社を含む

※子会社を含む

失業率・有効求人倍率、企業倒産件数

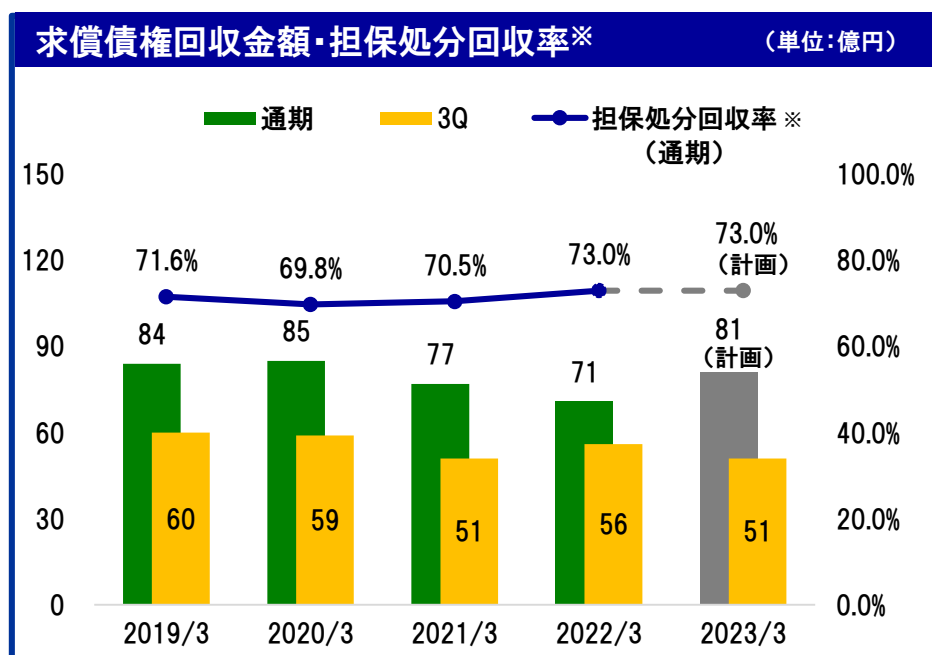
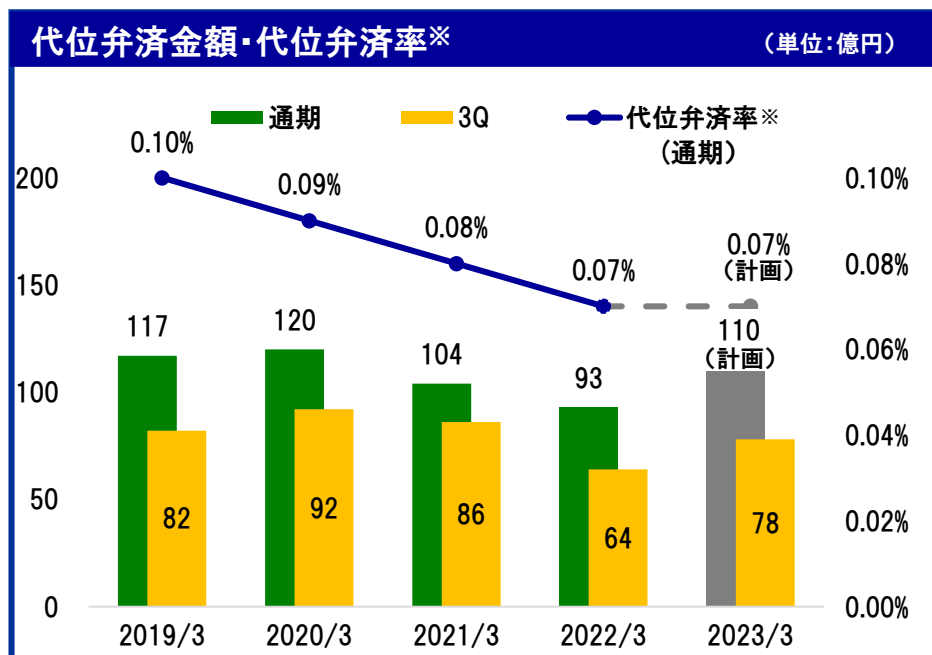
- 失業率や企業倒産件数などは低水準で推移している
- 住宅ローンの延滞状況や、支払い条件変更先の動向について注視していく



代位弁済金額および求償債権回収の状況

2023年3月期計画	
代位弁済金額	11,000百万円
第3四半期実績	7,866百万円
求償債権回収	8,150百万円
第3四半期実績	5,129百万円

- 代位弁済金額
代位弁済金額は前年同期より増加しているが低位で推移している引き続き、保証委託者の状況変化の早期把握に努める
- 求償債権回収金額
求償債権回収金額は前年同期を下回り推移しているが中古不動産価格の高騰に伴い、回収率は高い水準で推移



※代位弁済金額/期初保証債務残高
※代位弁済金額実績値については2023年3月期より子会社を含む

※民間金融機関住宅ローン保証における担保物件の売却(任意売却・競売)による回収割合
※求償債権回収金額実績値については2023年3月期より子会社を含む

2023年3月期 第3四半期決算サマリー(P/L)

(単位:百万円)

	〈参考〉 22/3期 第3四半期(単体)	23/3期 第3四半期(連結) ^{※1}
営業収益	29,678	31,060
営業費用	6,253	7,157
うち与信関連費用	1,147	1,270
債務保証損失引当金繰入額	1,386	1,900
貸倒引当金繰入額	▲239	▲630
うちその他	5,106	5,887
営業利益	23,425	23,902
経常利益	24,222	25,087
四半期純利益 ^{※2}	16,636	17,330

ポイント

- **営業収益**
保証債務残高の増加にともない、営業収益は310億60百万円を計上。
- **営業費用**
与信関連費用が計画を下回り、営業費用は71億57百万円を計上。
- **四半期純利益**
上記の状況により、四半期純利益は173億30百万円を計上。

※1 2022年3月期は連結決算を行っていないため、対前年増減比は記載していません

※2 四半期純利益は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指す

2023年3月期 第3四半期決算サマリー(B/S)

資産の部	(単位:百万円)	
	〈参考〉 22/3期末(単体)	23/3期 第3四半期末(連結)
流動資産	185,798	164,564
現金及び預金	169,024	145,317
求償債権	13,097	15,196
有価証券	10,211	10,421
貸倒引当金	▲7,612	▲8,584
固定資産	230,016	260,798
投資その他の資産	229,147	259,495
投資有価証券	197,322	232,324
長期貸付金	3,635	3,424
長期預金	16,000	19,000
資産合計	415,814	425,362

負債の部	(単位:百万円)	
	〈参考〉 22/3期末(単体)	23/3期 第3四半期末(連結)
流動負債	30,775	26,420
前受収益	16,998	17,454
債務保証損失引当金	5,356	6,050
固定負債	200,212	204,674
長期借入金	30,000	30,000
長期前受収益	169,876	174,287
負債合計	230,987	231,095
純資産の部		
株主資本	184,770	194,447
評価・換算差額等	56	▲179
純資産合計	184,827	194,267
負債・純資産合計	415,814	425,362

※2022年3月期は連結決算を行っていないため、対前年増減比は記載しておりません

ポイント

- 資産
社債の購入により、現金及び預金が減少し投資その他の資産が増加。

業績予想

(単位:百万円)

	〈参考〉 22/3期(単体)	23/3期 通期予想(連結)※1
営業収益	48,842	53,000
営業費用	9,371	11,700
うち与信関連費用	2,171	3,200
債務保証損失引当金繰入額	2,535	3,200
貸倒引当金繰入額	▲364	-
うちその他	7,200	8,500
営業利益	39,470	41,300
経常利益	40,551	42,500
当期純利益※2	27,835	29,450

※1 2022年3月期は連結決算を行っていないため、対前年増減比は記載していません

※2 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を指す

業績予想の前提

保証債務残高※	16兆2,000億円
新規保証実行件数	62,500件
代位弁済金額	11,000百万円
求償債権回収	8,150百万円

※保証債務残高は子会社を含む

その他

EPS	428.58円
配当金(1株当たり)	148円
DOE	5.0%

ポイント

- 連結決算
2023年3月期第1四半期より
子会社4社を連結対象とし、
連結決算に移行。

Ⅱ. 2023年3月期の取り組み進捗

- 事業規模拡大に向けた取り組みとして、住宅ローン新規貸出市場および既存住宅ローン市場へのアプローチを継続
- 新規貸出市場においては、回復に足踏みがみられていることから、既存住宅ローン市場へのアプローチを推進する

新規貸出市場
市場規模19兆円

提携金融機関との関係強化

- ✓ 「顔のみえる保証会社」として商品説明会、相談会を開催
- ✓ 2022年10月に新商品・サービスの企画立案の専門部署として「保証企画部」を新設、市場ニーズをとらえた商品・サービスの提供に取り組む

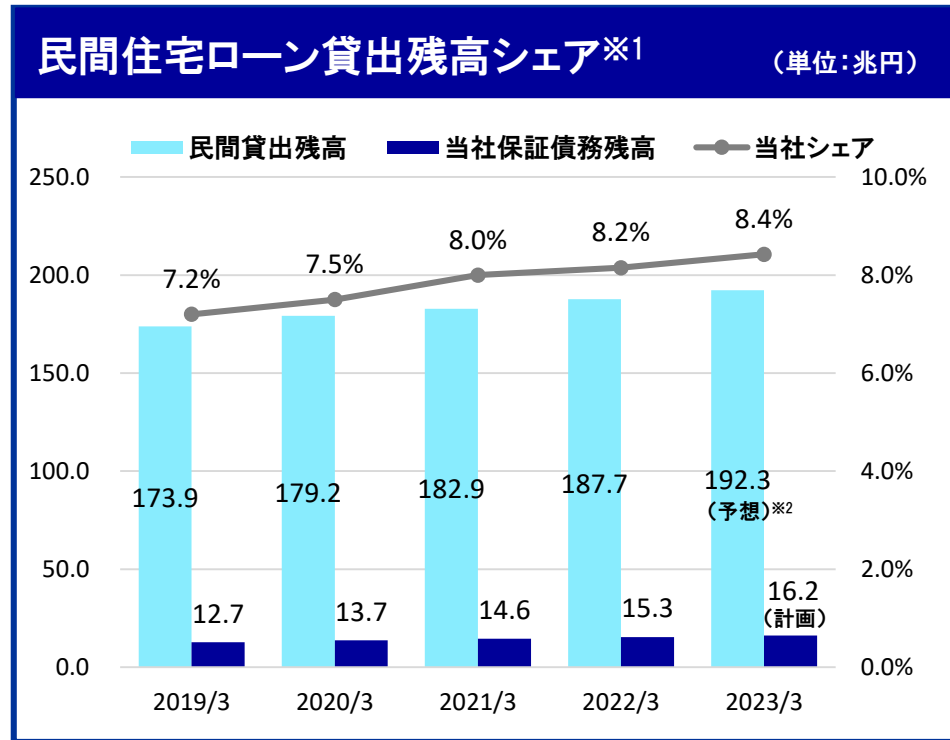
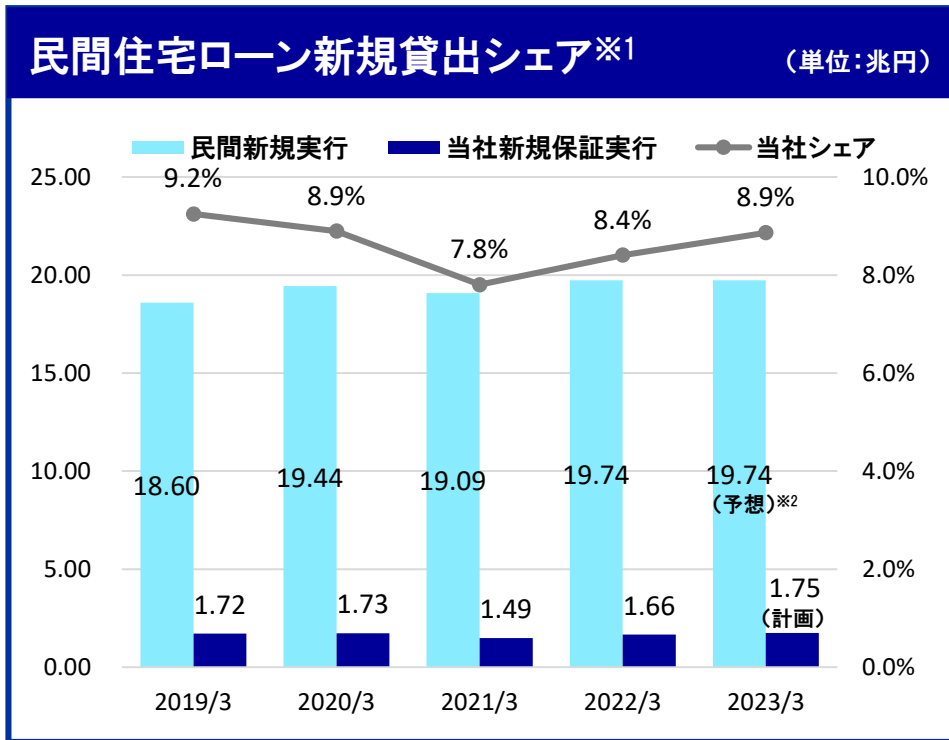
既存貸出市場
市場規模190兆円

既存住宅ローン市場へのアプローチ

- ✓ 他の保証会社の保証債務引受
- ✓ 他の保証会社の株式取得による子会社化
- ✓ 金融機関が発行するRMBS(住宅ローン担保証券)の劣後部分購入

巨大な市場でシェア拡大による成長を図る

1.事業規模拡大



事業規模拡大の各種施策に取り組みシェア拡大を図る

※1 出所)民間住宅ローン新規貸出金額及び貸出残高については、住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

※2 2023/3の民間住宅ローン市場の数値は過去実績を基に当社にて予想し算出

既存住宅ローン市場へのアプローチ

1.事業規模拡大

- 事業規模拡大を目的として、他の保証会社の「保証債務引受」や「株式取得による子会社化」、「RMBS(住宅ローン担保証券)の購入等」の手法による、既存住宅ローン市場へのアプローチを継続
- いずれの手法も「リスク引受」により「対価を受領」する取組み、
手法別の貸借対照表・損益計算書に与える影響を整理すると以下のとおり

【手法別の貸借対照表・損益計算書に与える影響】

	吸収分割 保証債務引受	株式取得による 子会社化	RMBS購入等 (劣後部分)
リスクに見合った 対価の算出	保証債務の査定を行い 必要保証料を算出	保証債務の査定を行い 株式売買価格に反映	裏付となる住宅ローン債権の 査定を行い利回りを算出
貸借対照表	保証債務残高増加(簿外)、 前受収益増加	同左	投資有価証券、 貸付金増加
損益計算書	営業収益、 営業利益、 当期純利益増加	同左	営業外収益 (受取配当金、受取利息)、 当期純利益増加

既存住宅ローン市場へのアプローチ実績

1.事業規模拡大

- 民間金融機関による住宅ローン貸出残高は約190兆円、そのうち当社の保証がされているのは約15兆円。巨大な既存住宅ローン市場で更なる成長を行う

既存住宅ローン市場へのアプローチの実績一覧

手法	実績数	保証債務・裏付債権 ^{※2} (公表時点)	
		件数	金額
個別契約移転	1件	1,331件	110億円
吸収分割	4件	5,801件	569億円
株式取得(子会社化)	2件	26,906件	3,794億円
RMBS購入等	4件	3,312件	833億円
合計	11件	37,350件	5,306億円

獲得可能な
最大市場規模

民間金融機関
貸出残高
約190^{※1}兆円

全国保証グループ
保証債務残高
15.8兆円

※1 出所)民間金融機関住宅ローン貸出残高は住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

※2 RMBS(住宅ローン担保証券)は裏付債権額を記載

事業領域拡大に向けた取り組み

- 1. 事業規模拡大
- 2. 事業領域拡大

- 不動産業者と連携したWEB申込スキームを利用した実証実験を継続
顧客と不動産業者の住宅ローンに関する負担軽減などの課題解決に取り組む

WEB申込×AI審査スキーム



顧客のニーズ

- ✓ 自分の借入可能額を手軽に知りたい
- ✓ 住宅ローン申込にかかる時間と手間の軽減

不動産業者のニーズ

- ✓ 見込み客の早期見極めによる商談効率改善
- ✓ 住宅ローン申込業務の負担軽減

全国保証による課題解決

- ✓ 直接保証申込を受けられるスキームを構築
- ✓ 豊富なデータを活用したAI審査サービス提供

貸出機関のニーズ

- ✓ 案件獲得にかかる手間とコストの抑制
- ✓ 保証会社へ審査依頼する事務負担軽減

- 2022年11月にTCFD提言への賛同表明および情報開示を実施
- 気候変動関連の情報開示の充実に取り組むほか、より一層の環境に配慮した企業活動を継続する

【当社における気候変動による主なリスクと機会】

大分類	中分類	小分類	発生時期	影響の内容
物理リスク	急性	風水害の激甚化による与信関連費用の増大	短期～長期	洪水等の災害発生により、当社の担保物件が毀損。また、災害発生が保証委託者の家計収支悪化に波及することにより、与信関連費用が増大する可能性がある
物理リスク	急性	風水害の激甚化による事業停止リスクの増大	短期～長期	風水害の激甚化により、営業店および従業員が被災し、復旧費用や営業停止による損害が発生する可能性がある
機会	市場	担保物件からの回収不能リスクの移転需要の増加	中期～長期	気候変動により、不動産価格が下落すると、金融機関は担保物件からの回収不能リスクの外部移転を図るため、当社の保証利用が増加する可能性がある

III. 參考資料

会社概要

社名	全国保証株式会社 (ZENKOKU HOSHO Co., Ltd.)
設立	1981年2月
事業内容	住宅ローンを中心とする信用保証事業
保証債務残高	15兆8,224億円※
店舗数	12店舗(本社・本支店・営業所)
従業員数	連結319名/単体279名※
上場市場・証券コード	東京証券取引所 プライム市場・7164 (JPX日経インデックス400構成銘柄)
本社所在地	東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル
資本金	107億3百万円

※2022年12月31日現在

※保証債務残高は子会社含む

※従業員は、執行役員4名を含む正社員および受入出向者1名を指し、社外への出向者22名は含まない。

住宅ローン保証に特化した国内トップの保証会社

独立系で様々な金融機関と提携

提携金融機関数: 726機関

銀行95行、信用金庫243先
信用組合100組合、JA269組合
その他19先
2022年12月末時点

国内トップの住宅ローン保証会社

保証債務残高: 15兆円超

保有契約件数: 80万件超

業界No.1^{※1}

巨大市場での成長余地

民間住宅ローン市場^{※2}

年間新規貸出額: 約19兆円

既存貸出残高: 約190兆円

安定継続した成長

営業収益年平均成長率7.7%

EPS年平均成長率14.4%

2013年3月期以降

高い収益性

ROE15%以上

2012年上場以来の実績

安定継続した株主還元

10期連続増配計画

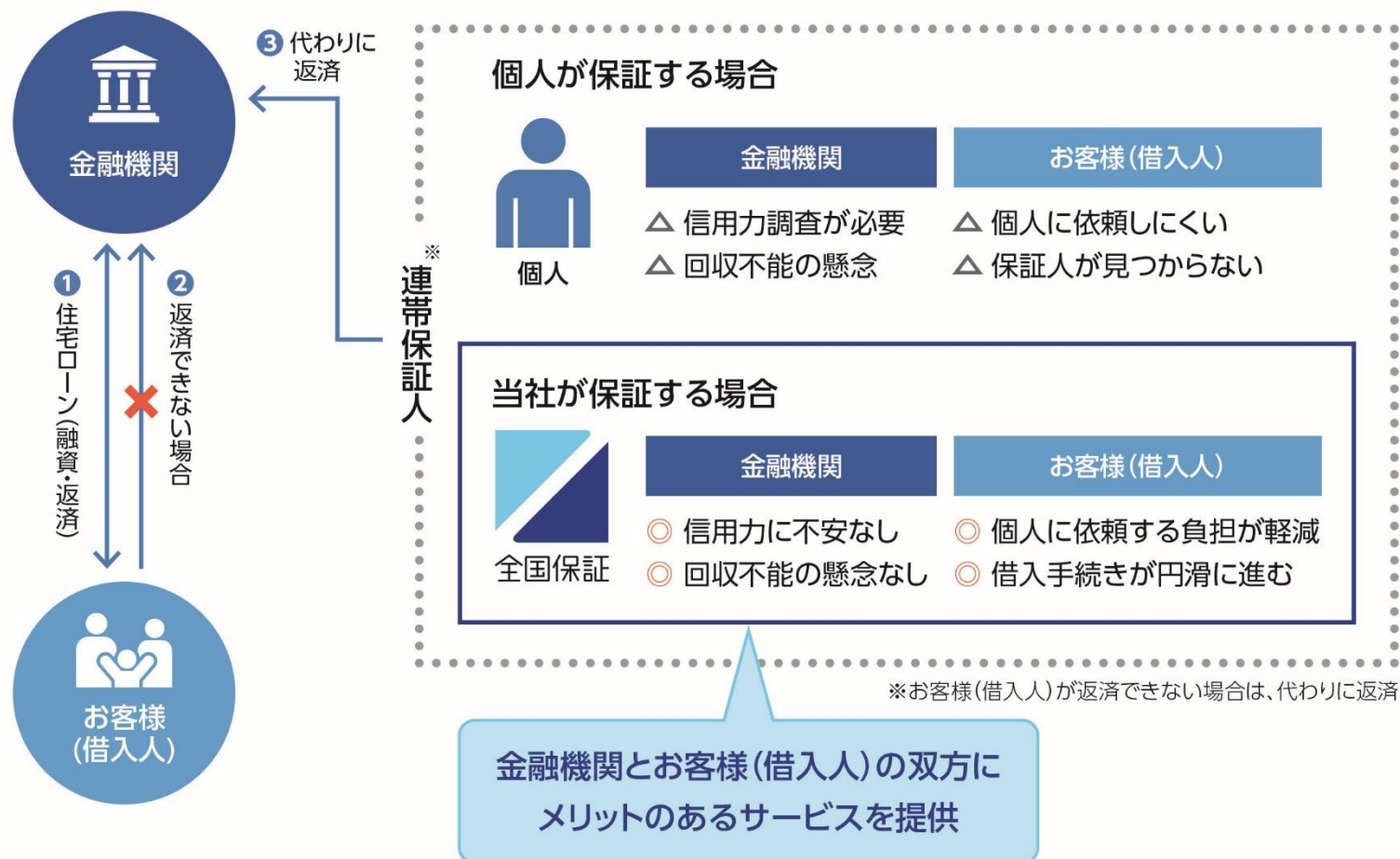
2012年上場以来

※1. 国内金融機関の住宅ローン残高を基に当社にて算出

※2. 出所)民間住宅ローン市場は住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

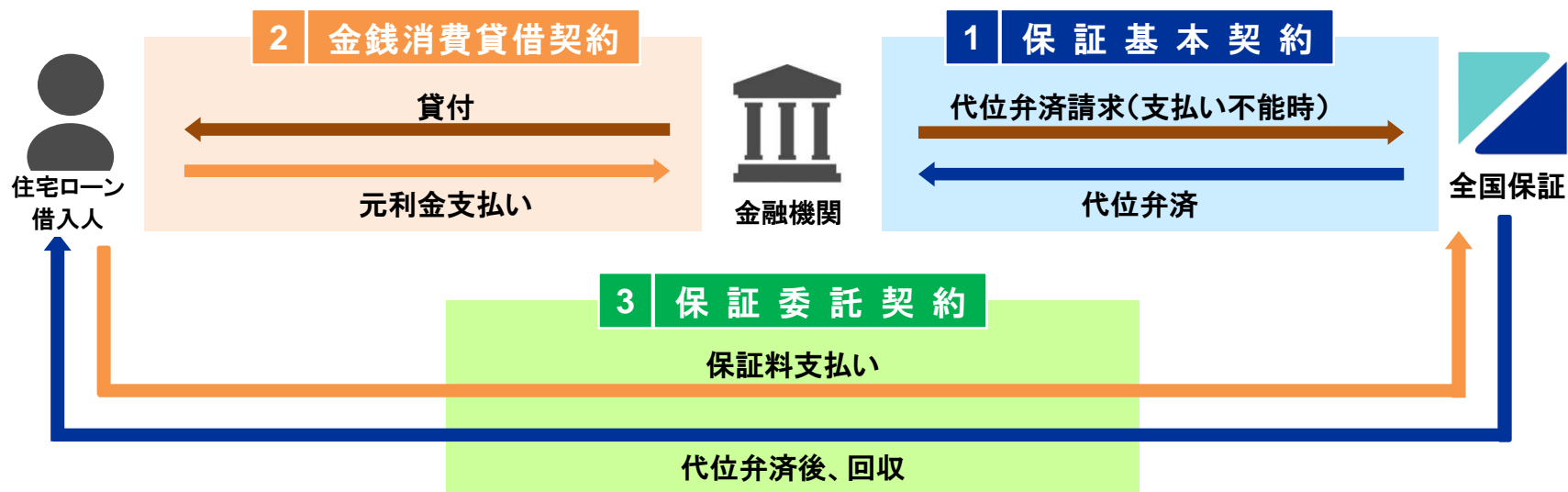
当社は借入人と金融機関の双方にメリットを提供

- 住宅ローンは借入金額が大きく、返済期間が長期に亘るため、連帯保証人が必要
- 万が一の場合は連帯保証人の負担が重いため、当社の保証サービスが効果的



住宅ローン保証業務の関係図

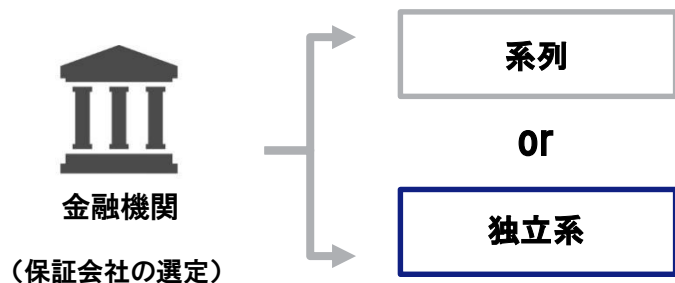
- 住宅ローンの借入人は金融機関を通じて保証申し込みを行う
- 保証審査後、保証承諾となり融資実行に至ると連帯保証が開始



1	保証基本契約	当社と金融機関との基本契約。保証の引受、代位弁済等について定めている
2	金銭消費貸借契約	顧客と金融機関との契約。金額、金利、期間等ローンの内容について定めている
3	保証委託契約	顧客と当社との契約。この契約に基づき、当社が住宅ローンの連帯保証人となる

国内唯一の独立系保証会社として金融機関ニーズに対応

保証会社は系列もしくは独立系の二択



独立系の保証会社は当社のみ

- 系列会社の利用には課題が存在



国内唯一の独立系保証会社※
として様々な課題を解決

 全国保証

金融機関からのニーズに対応が可能

理由① リスク分散

- ✓ 唯一の独立系保証会社として、金融機関のリスク分散ニーズに対応

理由② 迅速な対応

- ✓ 迅速な審査と回答により、顧客・不動産業者からのニーズに対応

理由③ 5段階の保証料

- ✓ 40年の事業活動で蓄積したデータ・ノウハウにより、信用リスクに応じた段階別の保証料を設定。幅広い顧客層のニーズに対応

理由④ 全国展開

- ✓ 全国展開による独自のノウハウで域外への進出を図る金融機関のニーズに対応

理由⑤ 財務基盤 信用力

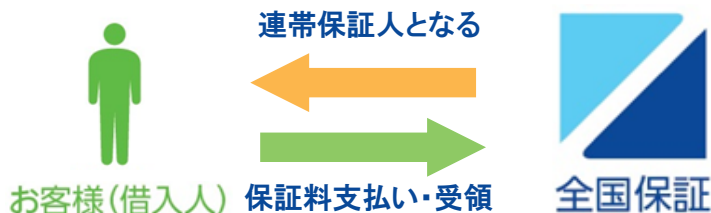
- ✓ 保証会社として強固な財務基盤を構築
- ✓ 格付会社によるA格の外部格付を取得

※ 独立系保証会社：金融機関の子会社または関連会社でない住宅ローン保証会社

ストック型ビジネスモデルによる安定した収益構造

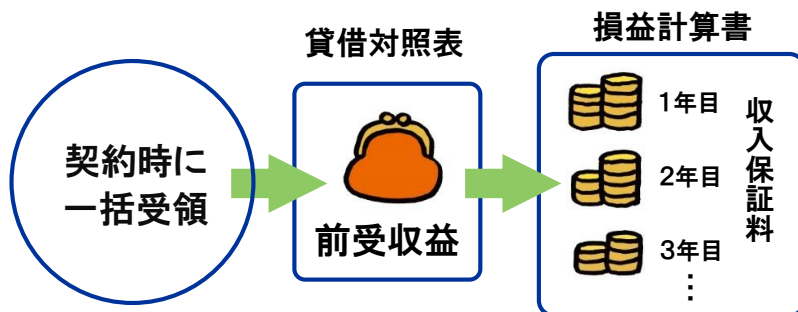
保証料の受領

住宅ローン保証金額・期間
に応じた保証料を一括または
分割で受領



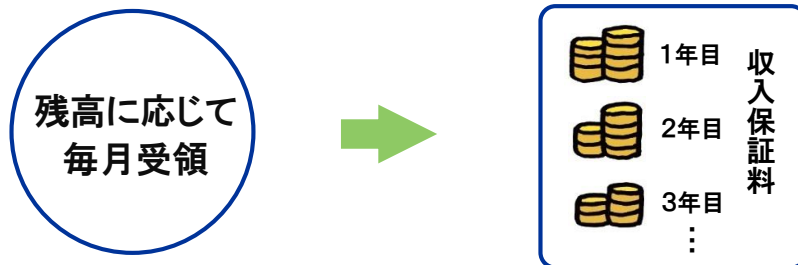
一括受領の場合

一括受領した保証料は、
貸借対照表の「前受収益」
に貯めて、各年の保証債務
残高に応じて少しずつ収入
保証料に計上



分割受領の場合

各月の保証債務残高に
応じた保証料を、毎月受
領し収入保証料に計上

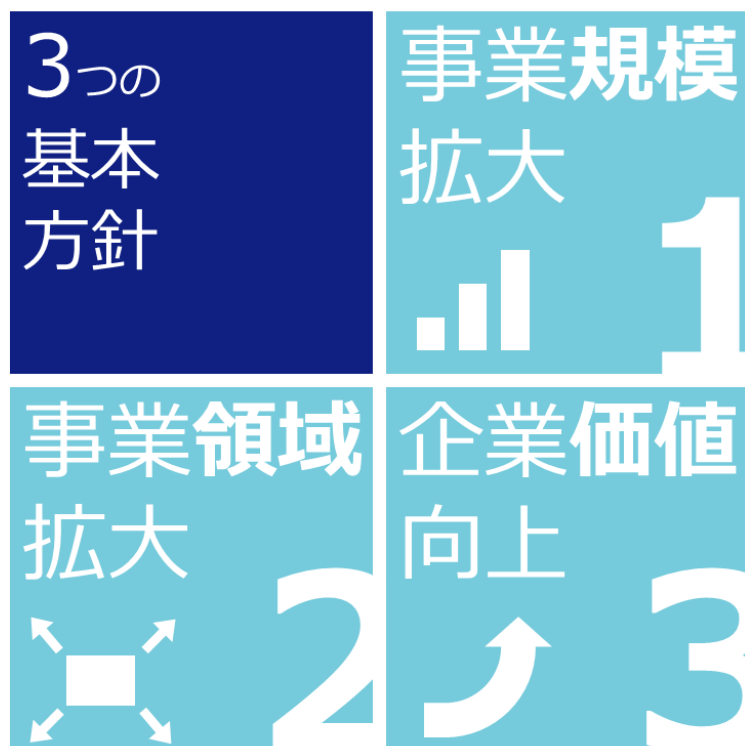


ポイント

保証債務残高の
増加により安定・継続した
収益の拡大が可能

中期経営計画(Beyond the Border)基本方針

● 中期経営計画(2020/4～2023/3)の3つの基本方針



1 事業規模拡大

保証債務残高増加による事業規模拡大

- ①提携金融機関との関係強化
- ②既存住宅ローン市場へのアプローチ
- ③新規チャネル開拓

2 事業領域拡大

事業領域の拡大による収益源の多様化

- ①子会社を活用したグループ収益源の拡大
- ②新規事業への参入（収益源の多様化）
- ③信用保証事業の海外展開について検討開始

3 企業価値向上

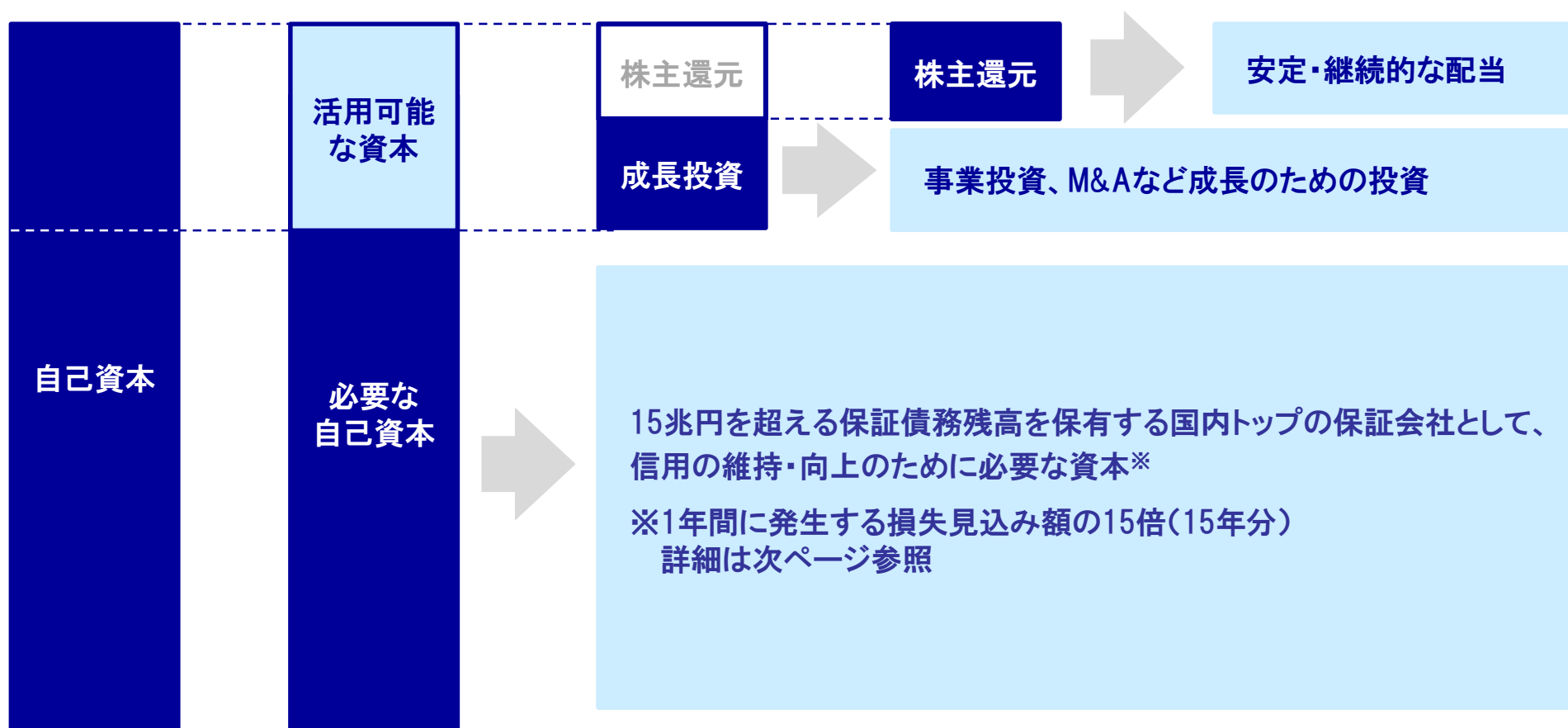
企業価値の向上

- ①非財務情報の充実（ESG課題、SDGsへの取り組み）
- ②経営資源の有効活用
- ③業務の効率化推進

資本政策

- 当社は必要とする自己資本について信用保証会社としての信用の維持・向上の観点から整理
- 保証会社として必要な資本を確保しつつ、成長投資・株主還元を実施していく

【資本配分のイメージ図】



資本の検証について

- 必要な資本水準について検証、住宅ローン完済案件の平均経過期間が15年であることから、1年間に発生する損失見込み額の15倍を必要資本として確保する

資本の検証

(単位:百万円、倍)

	2022年3月期
保証債務残高 ※1 ①	15兆114億円
デフォルト率※2 (PD) ②	0.23%
毀損率※3 (LGD) ③	33.8%
1年間に発生する損失見込み額 (EL) ①×②×③	11,669
純資産④	184,827
純資産÷損失額 (EL)	15.8



	2023年3月期 (予想)
保証債務残高	15兆7,000億円
デフォルト率 (PD)	0.23%
毀損率 (LGD)	33.8%
1年間に発生する損失見込み額 (EL)	12,205
純資産	204,668
純資産÷損失額 (EL)	16.8

(参考) ストレス環境下における検証

	2023年3月期 (予想)
保証債務残高	15兆7,000億円
デフォルト率 (PD)	0.40%
毀損率 (LGD)	41.2%
1年間に発生する損失見込み額 (EL)	25,873
純資産	204,668
純資産÷損失額 (EL)	7.9

【指標の前提】

- PDは過去最高値である2009年度の数値0.34%を採用し、更に20%のストレスを負荷
- LGDは過去最高値である2004年度の数値を採用

※1 保証債務残高は子会社を除く

※2 デフォルト率: 期初保証債務残高に対する代位弁済金額の割合(2020年3月期以前の15年平均)

※3 毀損率: 代位弁済となった先のうち、物件売却によって回収が出来なかった金額の割合(2020年3月期以前の15年平均)

必要資本を考慮し安定・継続的な配当を実施

- 安定・継続した配当方針を掲げ、上場以降連続増配を実施
中期経営計画(Beyond the Border)においては段階的に配当性向を35%まで向上させる予定

内部留保の必要性



全国保証

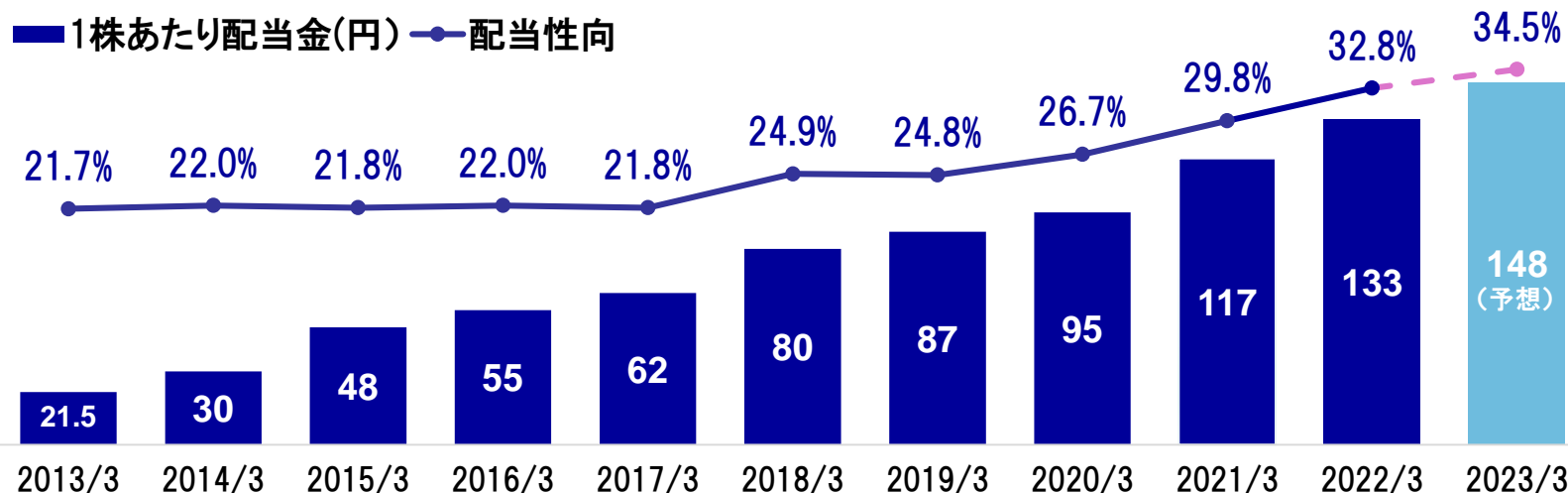
■ 自己資本の充実による
強固な財務基盤の構築



金融機関

- 全国保証への信頼が増し、安心して保証を任せられる
- 全国保証への保証申込の増加

配当金・配当性向推移



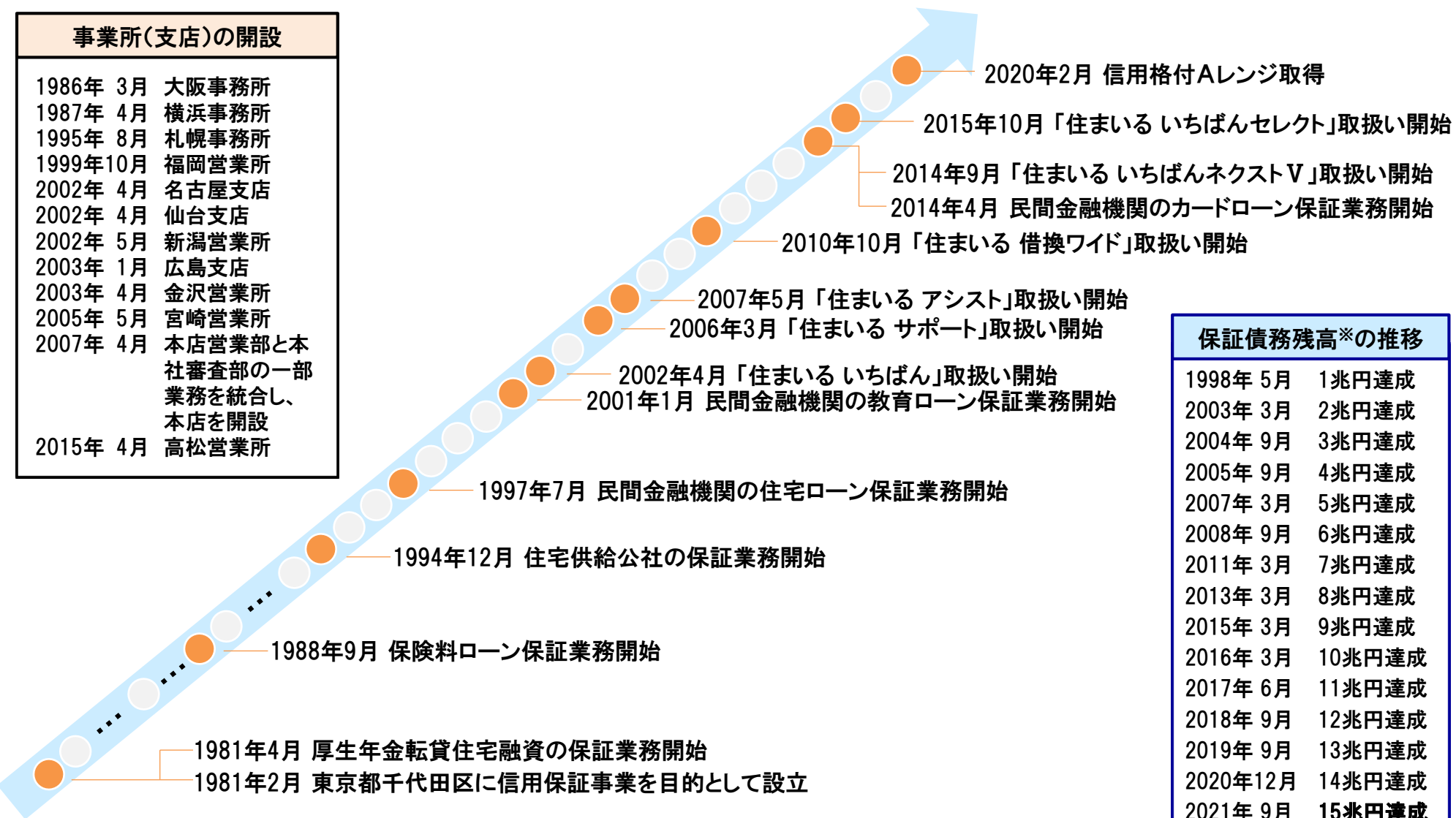
上場以来
10期連続増配計画

※ 2014年3月に実施した株式分割(1:2)を考慮

沿革

事業所(支店)の開設

1986年 3月	大阪事務所
1987年 4月	横浜事務所
1995年 8月	札幌事務所
1999年10月	福岡営業所
2002年 4月	名古屋支店
2002年 4月	仙台支店
2002年 5月	新潟営業所
2003年 1月	広島支店
2003年 4月	金沢営業所
2005年 5月	宮崎営業所
2007年 4月	本店営業部と本 社審査部の一部 業務を統合し、 本店を開設
2015年 4月	高松営業所



保証債務残高*の推移

1998年 5月	1兆円達成
2003年 3月	2兆円達成
2004年 9月	3兆円達成
2005年 9月	4兆円達成
2007年 3月	5兆円達成
2008年 9月	6兆円達成
2011年 3月	7兆円達成
2013年 3月	8兆円達成
2015年 3月	9兆円達成
2016年 3月	10兆円達成
2017年 6月	11兆円達成
2018年 9月	12兆円達成
2019年 9月	13兆円達成
2020年12月	14兆円達成
2021年 9月	15兆円達成

*子会社を含む

免責条項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2023年2月3日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。



全国保証株式会社

for your dream and happiness
